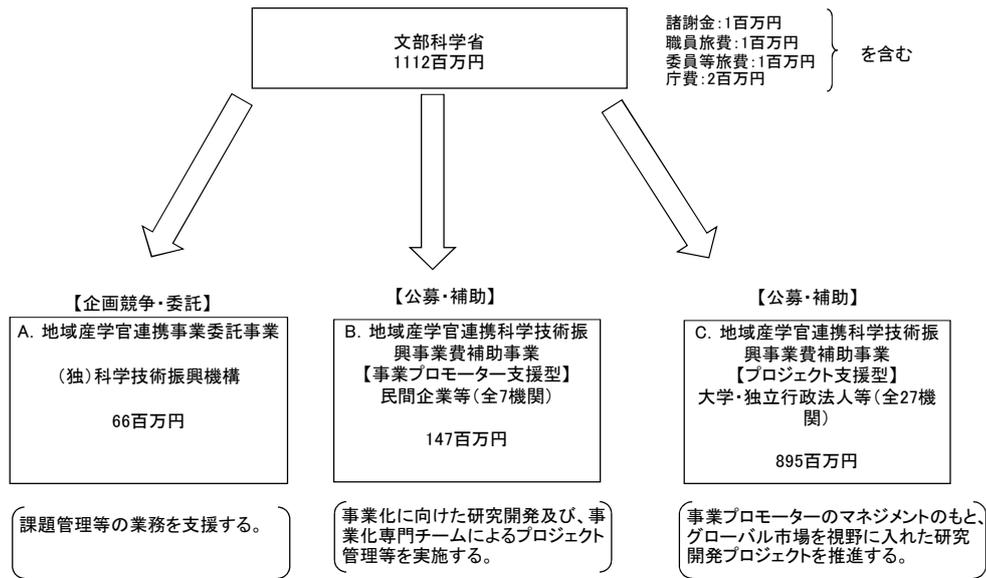


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学発新産業創出拠点プロジェクト		担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	産業連携・地域支援課	産業連携・地域支援課長 木村 直人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 Ⅶ-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等のポテンシャルの高いシーズの事業化を通じて新産業の創出、新規マーケットの創出を目指す。大学等発ベンチャーの起業前段階から研究開発・事業育成のための政府資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることで、シード・アーリー段階にも民間資金を積極的に呼び込み、既存企業ではリスクが高いがポテンシャルの高いシーズ(技術・ノウハウ・アイデア等の研究開発等における要素技術)に関して、事業戦略・知財戦略を構築し、グローバル市場を見据えた事業化を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は「事業プロモーター支援型」と「プロジェクト支援型」の2つの事業タイプによって構成される。各事業タイプの概要は以下のとおり。 ① 事業プロモーター支援型 大学・独立行政法人等の技術シーズの事業化について、研究開発・事業育成を一体的に推進するため、事業化ノウハウを持った機関を事業プロモーターとして選定し、事業プロモーターが行う技術シーズの発掘や事業化戦略、知財戦略の構築等の活動を補助する。同時に、事業プロモーターの有するネットワークやノウハウ等を活用して、3～5年程度での民間資金の誘引を目指す。 ② プロジェクト支援型 大学・独立行政法人等に対して、研究開発及び事業化支援経費に係る活動を補助する。大学・独立行政法人等は事業プロモーターのプロジェクトマネジメントのもと、グローバル市場を視野に入れた研究開発プロジェクトを推進し、事業の立ち上げを目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	1,300	2,032	2,512
		繰越し等	-	-	△0	-	
		計	-	-	1,300	2,032	2,512
	執行額	-	-	1,112			
	執行率 (%)	-	-	86%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	有識者委員による年度末評価において、sの評価を受けたプロジェクトの割合(評価はs,a,c,eの4段階) ※本事業は、リスクが高く民間では支援が困難な技術シーズを支援の対象としており、sの評価を受けるプロジェクトは必然的に少なくなる。	成果実績	-	-	7%	10%	
		達成度	%	-	-	70%	
	有識者委員による年度末評価において、a以上の評価を受けた事業プロモーターの割合(評価はs,a,c,eの4段階)	成果実績	-	-	57%	60%	
		達成度	%	-	-	95%	
	本事業による支援開始から5年経過後に、国による事業化支援に相当する民間資金を呼び込む見込みがあると、有識者委員が評価したポートフォリオ(各事業プロモーターユニットがマネジメントを行う複数のプロジェクトの総体)の割合	成果実績	-	-	-	100%	
		達成度	%	-	-		
	本事業による支援開始から5年経過後に、ベンチャー企業設立による事業化又は適切な技術導出を行ったと、有識者委員が評価したプロジェクトの割合	成果実績	-	-	-	80%	
達成度		%	-	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ポートフォリオ数(プロジェクトの総数)	活動実績	-	-	7(27)	-	
		(当初見込み)	-	-	7(16)	11(48)	
単位当たり コスト	1ポートフォリオ当たりのコスト 149(百万円/ポートフォリオ数)		算出根拠	(147百万円【事業プロモーター支援型補助金】 + 895百万円【プロジェクト支援型補助金】) / 7ポートフォリオ			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2百万円	3百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」480百万円			
	職員旅費	1百万円	2百万円				
	委員等旅費	4百万円	4百万円				
	庁費	1百万円	1百万円				
	地域産学官連携事業委託費	88百万円	108百万円				
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,936百万円	2,390百万円				
	非常勤職員手当		4百万円				
計	2,032百万円	2,512百万円					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高いポテンシャルをもつ一方で、リスクの高い大学の技術シーズの支援は民間には困難であり、事業化による研究成果の社会還元は国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、全国の大学と事業プロモーターを結びつける本事業は地方自治体による実施は困難である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部有識者による大学発新産業創出拠点推進委員会(以下「推進委員会」という。)を組織し、支援する研究及び事業プロモーターの選定を行っているため競争性は確保されている。また、採択及び年度末評価の際の推進委員会の審査とともに、必要に応じて利益相反を審査する委員会による審査を別途行い、受益者との負担関係、費用対効果に対して厳格な審査を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業化の進展にあわせた民間資金の誘引を前提に、最小限の活動経費を措置しており、活動実績は当初の予定に見合ったものである。また、推進委員会による年度末評価及び事業プロモーターによるポートフォリオマネジメントを通じて、支援の選択と集中を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	民間のノウハウを活かした、事業化前からの大学の研究成果の事業育成モデル作成は他部局・他府省では行っていない。 創業後又は民間による投資後は経済産業省及び産業革新機構等の他府省・他機関が支援を行うが、本事業は創業後又は民間による投資後の支援を行うものではない。 また、経済産業省や農林水産省が産学連携に携わる人材の育成やイベントの開催を支援する事業を行っているが、それらの事業は研究開発成果の事業化を直接支援する施策ではない。それに対して、本事業は大学等の研究開発の成果の事業化を早期から直接支援しており、類似の事業は存在しない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	ベンチャーの加速は日本再興戦略にも示されており、国が進めるべき事業である。本事業は日本全国のベンチャーキャピタルや金融機関等の民間のノウハウを活かしつつ、リスクの高い大学の技術シーズの事業化に対する支援を行うものであるため、地方公共団体や民間には困難である。また、多くの採択事業は外部有識者より高い評価を得ている一方で、必要な支出額についての厳格な審査を行い、なるべく低いコストで実施している。今後は、事業の費用対効果を高めるため、選択と集中の強化として、採択事業の継続について審査を行うとともに、民間資金の誘引が達成されるよう取り組みを行っていく。				
外部有識者の所見					
本事業においては、リスクの極めて高い技術シーズを扱っているにも関わらず、外部有識者から複数のプロジェクトが評価を受け、事業プロモーターユニットの半数以上がa以上の評価を受けており、研究成果の早期の事業化に向けて着実に進展していると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は選択と集中や民間資金の拡大などの取組のより一層の強化を検討していくべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、大学等のポテンシャルの高いシーズの事業化を通じて新産業の創出、新規マーケットの創出を目指す事業である。 2. 所見:この事業は、リスクの極めて高い技術シーズを扱っているにも関わらず、外部有識者から高い評価を受け、着実に事業が進展していると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は選択と集中や民間資金の拡大などの取組のより一層の強化を検討すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	現在行っている取組を維持しつつ、より効果の高い事業とするための選択と集中として、過去に採択を行ったプロジェクトについて厳格な評価を行い、評価の低いプロジェクトについては支援額の減額又は支援の中止を行う。併せて、高い評価が得られたプロジェクトについては支援額を増額することで事業化に向けた加速を行い、また、有望なシーズを新規に発掘することにより、より多くの事業化が達成されるよう取組の強化を行う。				
備考					
○大学発新産業創出拠点プロジェクトwebページ http://www.jst.go.jp/vc/ (事業概要) http://www.jst.go.jp/start/jigyoku/index.html (事業プロモーター一覧) http://www.jst.go.jp/start/jigyoku/index.html (採択プロジェクト一覧) http://www.jst.go.jp/start/project/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0020

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 独立行政法人 科学技術振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務実施に係る人件費	34			
雑役務費	派遣労務費、コピー機費用、ウェブ制作費	10			
一般管理費		6			
国内旅費	課題管理に係る旅費	4			
諸謝金	利益相反委員会委員等に対する謝金	2			
会議開催費	公募説明会会場借料等	2			
印刷製本費	説明資料、パンフレットの印刷の費用	2			
外国旅費	海外課題管理に係る旅費	2			
その他	通信運搬費、消耗品費、消費税相当額等	4			
計		66	計		0
B. DBJキャピタル株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	市場調査、技術調査等	26			
国内旅費	事業化及びシーズ発掘に係る出張	6			
外国旅費	事業化に係る出張	1			
会議開催費	調査報告会の議事運営	1			
消耗品費	市場調査、技術調査に係る書籍	1			
その他	外国人招へい旅費、諸謝金	1			
計		35	計		0
C. 国立大学法人東京工業大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	立体内視鏡操作システム2台試作費、鉗子マニピュレータ試作費 等	21			
雑役務費	医療機器展示会出展費用、特許出願費用等	18			
設備備品費	硬性内視鏡(1式)	10			
設備備品費	内視鏡装置(1式)	8			
外国旅費	国際医療機器展示会出展の旅費	4			
設備備品費	PHANTOM Desktop(2台)(開発する鉗子マニピュレータの操作用マスターデバイス(両手))	3			
その他	事業実施のための補助者人件費、国内旅費、借損料	1			
計		64	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.地域産学官連携事業委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 科学技術振興機構	公募・審査・推進・評価支援等に係る事業推進支援業務	66	企画競争	-

B.地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業【事業プロモーター支援型】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DBJキャピタル株式会社	技術シーズの発掘や、採択プロジェクトに対する事業化支援を行う。	35	-	-
2	つくばテクノロジーシード株式会社	技術シーズの発掘や、採択プロジェクトに対する事業化支援を行う。	28	-	-
3	株式会社ジャフコ	技術シーズの発掘や、採択プロジェクトに対する事業化支援を行う。	26	-	-
4	ウエルインベストメント株式会社	技術シーズの発掘や、採択プロジェクトに対する事業化支援を行う。	23	-	-
5	東北イノベーションキャピタル株式会社	技術シーズの発掘や、採択プロジェクトに対する事業化支援を行う。	14	-	-
6	株式会社東京大学エッジキャピタル	技術シーズの発掘や、採択プロジェクトに対する事業化支援を行う。	11	-	-
7	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	技術シーズの発掘や、採択プロジェクトに対する事業化支援を行う。	10	-	-

C.地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業【プロジェクト支援型】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京工業大学	気体の超精密制御技術を基盤とした低侵襲手術支援ロボットシステムの開発	64	-	-
2	国立大学法人東京農工大学	高速液クロ／質量分析装置用普及型脱塩インターフェース、および試薬の開発	56	-	-
3	国立大学法人秋田大学	紫外可視光変換材料の開発および量産技術の確立と事業化	46	-	-
4	国立大学法人九州大学	スマートエネルギー利用植物工場	44	-	-
5	国立大学法人東京大学	知能ロボットソフトウェアの産業展開によるオープンイノベーション拠点の創出	43	-	-
6	国立大学法人東北大学	高性能・低価格太陽電池を実現するためのCuペーストの開発	41	-	-
7	国立大学法人東京大学	無線アクセスポイント仮想化による情報通信サービスの高度化	41	-	-
8	国立大学法人大阪大学	ペリオスチン制御による炎症関連疾患の新規治療法の開発	40	-	-
9	国立大学法人東京大学	非侵襲型診断医療に向けた半導体バイオセンシングの実用開発研究 ～探	40	-	-
10	国立大学法人東京大学	抗CD4抗体投与による骨髄移植に伴う副作用(GVHD)の軽減と抗腫瘍効果	36	-	-